

# 「静かな仲介者」の役割狙う中国

——イラン情勢を慎重に、かつ戦略的に「利用」

イランの友好国中国。だが深入りは避け、米国や湾岸諸国ともバランスをとる冷静な外交戦略を読み解く。

- ・イランやロシアとの多国間連携には消極的
- ・米軍の中東シフトで足元の安保環境は改善。外交攻勢に
- ・各国の中国への接触は増加。あくまで第三国として動く

## 青山瑠妙

早稲田大学教授

あおやま るみ 1999年慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程修了。博士(法学)。専門は現代中国外交。2017年より現職。米・戦略国際問題研究所(CSIS)客員研究員、シンガポール国立大学訪問教授なども務めた。著書に「現代中国の外交」「中国のアジア外交」など。

今年2月28日に米国・イスラエルがイランに対する軍事攻撃を行った。現在に至るもイラン・中東情勢は混迷を深めている。こうした中で、中国が紛争解決に向けてどのような役割を果たすのか、中東情勢が米中関係にどのような影響を与えるのか。中国の中東政策は常に関心の的となっている。

中国にとっては、対米関係も対イランの関係も重要である。中国はイランと親密な関係にあり、両国は2016年に「全面的戦略パートナーシップ」を結び、21年に、石油、経済、軍事安全など多岐にわたる25年間の包括的な協力協

定に調印した。今年初めの時点でイラン産石油の約80%が中国に輸出され、中国の石油輸入の13%を占めている。米中貿易関税の休戦が続いているとはいえ、トランプ大統領の訪中を控え、中国としては中東紛争で米中関係を損ねるようなことは極力避けようとしている狙いも透けて見える。

こうした状況下で、中国はどのようにイラン情勢を認識し、どのような対外政策を展開しているのか。本稿はこうした問題意識から出発し、中国の対外スタンスを読み解いていきたい。

## 中国が腐心する「三つの関係」

中国の中東政策には一貫して米国（イスラエル）、イラン、湾岸諸国の三つの政策軸があり、中国はその三つの関係に常に細心の注意を払っている。今回のイラン情勢に際してもしかりである。

米・イラン軍事衝突に関する中国の対米批判とイラン寄りのスタンスは、2月28日の時点ですでに明らかになった。同日の外交部スポークスマンの記者会見で、「イランの主権、安全と領土保全が尊重されるべきだ」というイランを擁護するコメントが発表されている。

しかしその2日後、中国政府はスタンスを微調整し、イランの攻撃で被害を被った湾岸諸国に対して配慮を示した。中国としては、他のイスラム圏に影響力を有し、かつ重要な石油供給国となるサウジアラビアやアラブ首長国連邦（UAE）などの湾岸諸国との関係が、親イランの姿勢を示すことによって悪化する可能性を危惧し、湾岸諸国の主権と安全、領土保全も尊重されるべきだと訴えるようになってきている。

とはいえ、対米批判とイラン寄りの姿勢は維持されたままである。中国としては、外交的な駆け引きを抜きにして、

米国・イスラエルによるイランへの攻撃は容認し難いものである。「体制転換」を図り、最高指導者ハメネイ師らを殺害する「斬首作戦」は、中国から見れば自国の安全保障にも直結する由々しい事態だと強い危機意識を抱いている。中国が、米・イスラエルのイランへの攻撃は国連安保理の承認を経ておらず、イランの主権が侵害され、国連憲章に違反する行動だと強く非難しているのは、こうした観点が根底にある。

## イランに対して政治的・道義的支持にとどめる

このように、中国は「国連憲章」と「国連安保理の役割」、「主権擁護」を重視するスタンスを前面に打ち出しつつ、米国、イラン、湾岸諸国との関係の微妙なバランスを維持することに腐心している。とはいえ、現実の世界でそれは決して容易なものではなく、状況に応じて中国が重視する関係性の優先順位も変化している。

戦争勃発直後から、中国はイランとは密接なコミュニケーション・チャンネルを維持している。中国はイランとの「伝統友誼」を強調し、米国の軍事行動を国際法違反と批判する一方、イランの軍事行動を「自国の合法的利益を守る自衛行為」として支持を再三にわたり表明している。他方、

中国がイランに対して携帯式対空ミサイル（MANPADS）を供与する可能性についてメディアで報道されたが、習近平国家主席は基本的にイランに対して武器供与を行わないとトランプ米大統領に対し書簡で約束したという。その意味で、イランに対する中国の支援は現段階においてあくまでも道義的、政治的な支援にとどまっている。それでも、イランは見返りとしてイランでの中国人と中国関連施設の安全を約束している。

また、4月7日の国連安全保障理事会の場で、イランによって封鎖されているホルムズ海峡における船舶の安全保障に向けて国際協力を求める決議案に中国は拒否権を行使したほか、トランプ大統領の「文明消滅」の脅しを問題視し、決議案はイランへの敵意のエスカレーションにつながると主張した。ところが、わずか数日後の4月12日に米國がホルムズ海峡の「逆封鎖」を発表すると、15日に中国の王毅外相はイランのアラグチ外相への電話で、ホルムズ海峡での船舶の航行の自由と安全を保障するよう求めたという。それまで中国は、イランとの良好な関係を維持してきたことで、自国の船舶数隻が同海峡を通過できた。しかしイランに対する米國の経済制裁に二次制裁も含まれていることから、米國による「逆封鎖」で中国の船舶が海峡を通

過することができなくなる可能性が生じた。そこで中国は、「ホルムズ海峡における自由航行」の重要性を訴えることで、イランに対して圧力をかけたのである。

## 「外」からの関与で政策の柔軟性を確保

中国にとって、米國、イラン、湾岸諸国との関係を損ねずに、自國のプレゼンスを高める最良の手法は、仲介外交である。停戦に向けて、中東問題特使である翟隼は湾岸アラブ諸国の5カ国を歴訪し、また王毅外相もイラン、イスラエル、ロシア、サウジアラビアやUAEなどの湾岸諸国、そしてドイツやフランスなどの欧州連合（EU）諸国とも電話協議を重ねているという。

パキスタンの仲介で、米國とイランがパキスタンの首都イスラマバードで4月11～12日にかけて1回目の停戦協議を行ったが、その背後にも中国の影がちらついている。3月29日に、パキスタンのダール副首相兼外相はトルコ、サウジアラビア、エジプトとの4カ国外相会談を行い、数日内に米國とイランの停戦協議をパキスタンで開催すると発表した。4カ国会談を終えた直後に、ダール氏は北京に向かい王毅外相との会談を行い、中東平和に向けての5項目提案を共同発表した。この5項目とは、①敵対的行動の即

時停止、②和平交渉の早期開始、③民間人など非軍事目標の安全確保、④航路の安全確保、⑤国連憲章の尊重、である。この5項目提案そのものは特に目新しい内容ではないが、この会談を通じて中国はイラン問題に関する情報をリアルタイムで入手し、米・イラン交渉に対する中国の意思を反映させることもできた。そのうえ、中国は舞台裏でイランに対して停戦交渉に応じるよう後押しし、トランプ大統領からの評価を得ている。

以上のように、中国は自らが停戦交渉のテーブルにつかずとも、停戦交渉に深く関わろうとしている。中東紛争から距離を置いた形で、「外」から中東問題に関与し存在感を示しつつ、政策の柔軟性を維持しようとしている。だからこそ、第三国などが恒久的な停戦を保証する「停戦保証人」というイランの提案に関して中国は消極的である。ただ、情勢変化の中で中国は「部外者」のスタンスをどこまで貫き通せるのか、今後注視していく必要がある。

### 短期的状況は中国に有利に作用

一般の米・イラン紛争が世界情勢に与える長期的な影響は極めて大きく、ルールや法の支配に基づくこれまでの国際秩序が崩壊し始めたように見える。また、エネルギーを

巡る経済システムを見ても、1970年代以降ドルの優位性を支えてきたペトロダラー体制が揺らぎ始めている。これまで主にロシアやイランが利用していた人民元国際決済システム(CIPS)による決済額が増加し、1日の利用額は1兆2200億元を突破したという。

また、生産過剰による人員削減などが行われていた中国の「新三種の神器」(ソーラーパネル、蓄電池、電動自動車)産業は、中東情勢を受けて再生エネルギーを重視する国々が増加したため輸出が伸びている。中国が推し進めている一帯一路構想のユーラシア横断鉄道「中欧班列」を利用した陸上の貨物輸送量も急増しているという。

安全保障面でも変化がある。米軍が韓国に配備していた軍需物資(munitions)の一部が中東に移転され、日本を拠点とする海兵隊5000人と強襲揚陸艦も中東に投入された。イランでの戦闘が続くことで、インド太平洋で展開する米軍の戦力が低下したことは、中国の安全保障にとって大きな安心材料となる。

しかしながら、米国の戦略的比重が中東や西半球にシフトしたとしても、中国に対する米国の戦略的抑止は変わったわけではないというのが中国の一般的な受け止めである。こうした強い危機意識を背景に、中国は開戦2カ月の

間に積極的な外交を展開し、各国との政治・経済関係を強めている。玉虫色に見える中国の政策対応は、「大国としての責任を背負う意欲もなく、中東問題を解決する能力もない」などと批判されているが、実際には、中国は巧みに三つの関係に基づく外交言説を使い分けることで米国による圧力を緩和しようとしている。

まず中国は、ロシア、北朝鮮との関係強化に動いている。4月9～10日、王毅外相は6年ぶりに訪朝し、金正恩総書記と会談した。そして同月14～15日にはロシアのラブロフ外相が訪中し、中国へのエネルギー供給の拡大が約束されたほか、プーチン大統領の早期の訪中が行われることも予定されている。

また、中国は湾岸諸国との関係強化にも腐心している。4月12日から3日間の日程で訪中したU E A アブダビ首長国のハリド皇太子と習近平国家主席との会談で、習氏は湾岸諸国の主権と安全の尊重を強調し、両国はエネルギー、投資貿易、科学技術などの多分野で協力する方向性を確認した他、国連ならびにB R I C S の場での政策連携も約束した。

中国はイラン・中東情勢がE U 諸国と米国の間に亀裂を生み、西側陣営の地盤沈下につながるとみている。こうし

た隙間風に乗じて、4月14日、23年以降4度目の中国訪問となるスペインのサンチェス首相に対して、習氏は「世界をジャングルの法則に逆戻りさせてはならない」と訴えた。そして両国は新エネルギーや科学技術などの分野での協力を確認し、15の協力協定を結んだ。

アジアでも、中国への追い風が吹いている。96%のエネルギーを輸入に頼っている台湾に対して、中国は野党国民党の鄭麗文主席（党首）を中国に招いて「習鄭会談」を実現し、台湾への10項目の優遇策を発表した。ベトナムとの関係も進展を見せている。4月14～17日、トー・ラム共産党書記長兼国家主席が、国家主席選出後の初外遊として中国を訪問した。その際、両国は「社会主義制度と共産党の執政を擁護することが両党の共通の戦略的利益」とし、デジタル経済、再生可能エネルギーなど多分野における協力で一致している。

南シナ海で中国と激しく対立しているフィリピンも、中国との間でエネルギーや肥料の供給に関して協議を行った。フィリピン政府は南シナ海での領有権問題で今後も譲歩することはないものの、石油・天然ガス分野での共同開発に前向きな姿勢を示すようになったのである。そして、インドも20年3月以降実施してきた中国投資に対する厳し

い規制を改め、ソーラーパネルなど一部分野において、中国からの投資を受け入れるようになった。

## 紛争長期化を懸念、C R I N K 連携は望まず

中国は石油と液化天然ガス（LNG）の世界最大の輸入国であるが、2008年からエネルギーの構造転換を図り、25年末の時点で非化石電源の比率は6割超まで増加している。また、胡錦濤時代からエネルギー安全保障政策を推進し、輸送ルートの多元化が図られている。中国は26年初頭の時点で約14億バレル、4カ月分の石油備蓄を保有しており、こうした意味で、米・イラン軍事紛争によって被る打撃は他国に比べて比較的に小さい。

それでも、軍事紛争が長引けば、石油の約44%を中東に依存し、世界最大の石油輸入国である中国にとって、そのダメージは極めて大きい。中国では米・イランの紛争は長期化する可能性が高いという見方が浸透しており、たとえ停戦が実現しても、世界経済全般への影響は持続するだろうと懸念されている。

米中対立も続く中で、地政学的なリスクも議論されている。中国が想定しうる最悪に近いシナリオの一つは、ウクライナ戦争と中東戦争のシンクロである。ロシアとイラン

の政策連携、それに対峙するEUや米国、湾岸諸国の協力強化という構図が形成されれば、ユーラシアと中東が大きな紛争地帯になるのみならず、中国にとっては行動の余地が狭められ、中国の政治外交ならびに経済に与える打撃は計り知れないと考えられている。同じ文脈で、中国、ロシア、イラン、北朝鮮（C R I N K）の4カ国による連携強化がかねてから取りざたされるが、中国としてはC R I N Kの連携を必ずしも望んでいない。

## 世界的不確実性の中の中国外交

米国・イラン紛争で、世界は地政学的にも、経済的にも大きく揺らいでいる。停戦協議に向けて、米国とイランの主張はなお隔たりが大きく、今後の中東情勢は極めて不安定である。状況は、短期的には中国に有利に動いているようにみえるが、中国としても、戦争の長期化を望んでおらず、早期決着に向けて動く可能性も十分にありうる。

しかし中国は、当面は当事者ではなく、むしろ「第三者の立場」から中東情勢にかかわることになるであろう。米国、イラン、湾岸諸国との関係をにらみつつ、自国の政治、経済権益を最優先に、情勢に応じて柔軟にその政策の優先順位を変容させていくであろう。